

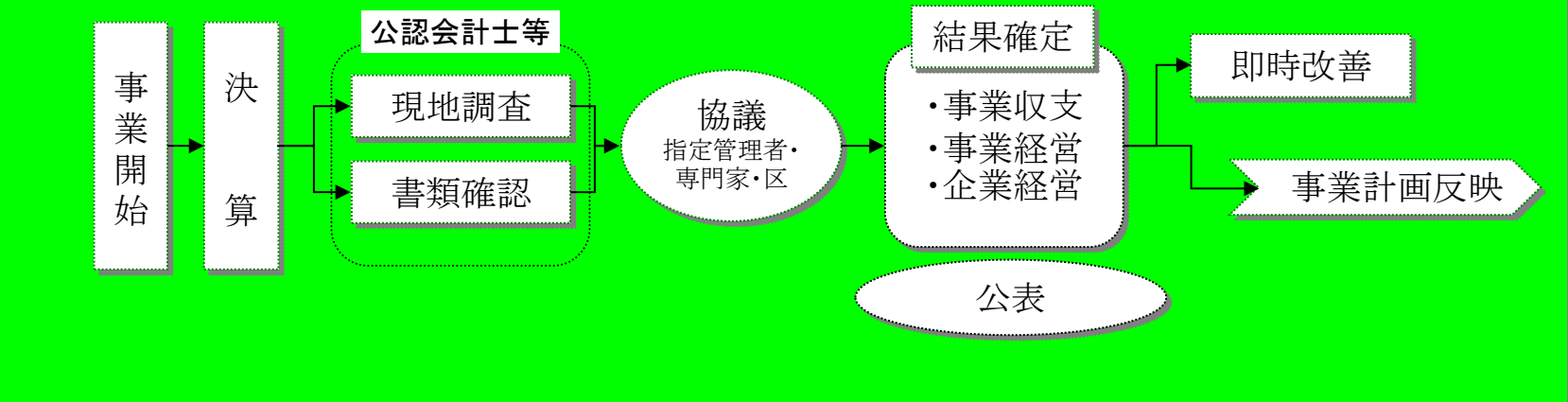
1 経営・財務モニタリングの概要

○対象: 千代田区立障害者就労支援施設
ジョブ・サポート・プラザちよだ

○方法: 福祉サービス第三者評価を行っている事業者(株式会社ケアシステムズ)
による財務状況、現地聞き取り調査等による経営状況の分析

○視点: 財務状況、経営状況、課題及び改善点

2 モニタリングの流れ



4 提言・アドバイス(事業の改善策)

(1) 財務状況

多様化する利用者ニーズに応えることを目的に、質の高いサービス提供を目指し、各種の公益活動に取り組んでいる。引き続き経費コスト削減に努めながら、適正な執行を継続されたい。
また、目標工賃3万円を設定していることを踏まえ、官公需、受託加工などの請負作業の安定的な継続に加え、自主生産商品の開発や販売促進に努めて価値の向上を図り、さらに収益性を高めていくことが望まれる。

①拠点活動収支について

・経常収支は1,678,296円計上されており、黒字経営になっている。
・予算の執行状況では、就労支援事業や自立支援給付費において、収入増(予算比)になっている。ただし、支出(事業費)においては、特に水道光熱費が予算より上回っており、今後の対応が望まれる。

②就労支援事業活動について

・収支差額は1,595,400円計上されている。利用者の平均工賃は約20,600円／月になっており、東京都の平均工賃と比較においても高く、事業所の特長となっている。さらに、事業所では平均工賃30,000円／月を目指しており、安定した受注と利用者の出勤率はもとより、受注力や販売力の向上が不可欠になっている。よって、組織一丸となって取り組まれたい。

③分析結果

・法人・事業所ともに、各種の経営分析手法によって算出された指標数値は、安定した値(適切な収支バランス)を示していることがうかがえる。
・さらに、事業所としては、純資産にあたる積立金を今後計画的に確保していくことが望まれる。

(2) 経営状況

運営管理面では、引き続き支援体制の基盤整備を行っていくことが望まれる。前指定管理者が積み上げた「良い点」は引き続き継続し、「課題となる点」については計画的に改善されることが望まれる。
適切に各種の支援やサービスを提供することを目的に、職員会議やケース会議などにおいて情報共有や検討に取り組み、利用者本位の支援計画を継続して立案されたい。さらに、アセスメント力やモニタリング力を高め、より実効性のある修正・改善を行い、サービス向上につなげていくことが望まれる。即ち、PDCAサイクルを適切にまわすとともに、法人の理念・方針及び共通の目標などのさらなる周知に努められたい。

①職員に対して「キャリアデザインシート」の理解をさらに促すことが期待される

・職員は期首・期中・期末の上司面談を通して、目標管理制度に明示されている「キャリアデザインシート」に、「個人の能力開発、自己啓発の目標、受講する研修項目、資格取得や専門知識を取得する計画」などを記載する仕組みを設けている。キャリアデザインシートは人材育成の重要なポイントになっていることを踏まえ、職員への理解をさらに促すことが望まれる。

②利用希望者、販売促進等につながる情報媒体の充実が期待される。

・事業所ではホームページを中心に利用希望者へ各種の情報提供に取り組んでいる。ただし、現在の掲載内容については、最小限の情報提供になっていることがうかがえる。よって、利用希望者が日中活動などをイメージできるよう標記や表現方法を検討することが望まれる。さらに、各種のウェブ上の媒体なども検証し、情報提供の質や幅を拡充することが期待される。新規利用者向けの情報提供に加え、販売販促や広報活動の充実にも意識した取り組みが期待される。

③整備されたマニュアル及び手順書等の理解浸透を図り支援業務の標準化や職員の連携強化が期待される

・事業所ではサービス向上及び標準化を目指してマニュアル及び支援の統一が図れる手順書を整備している。一方でマニュアルの理解浸透や見直す機会などをさらに充実されることが望まれる。職員へ理解浸透を図る仕組みを再構築し、支援業務の標準化や職員の連携強化が期待される。

3 経営・財務分析

令和4年度	視点	指標	JSPちよだ	R4年度指標
法人	短期安定性	流動比率	551.9%	
	長期持続性	純資産比率	85.2%	
		固定長期適合率	72.6%	
施設	資金繰り	事業活動資金収支差額	4.6%	1.7%
	収益性	経常増減差額率	1.7%	1.9%
	費用合理性	人件費率+委託費率	69.5%	67.3%
		労働分配率	77.3%	95.8%
		事業費率	9.0%	14.2%
		事務費率	10.6%	10.8%

① 流動比率(短期安定性)

社会福祉法人として目安となる550%あるため、(法人として)現金預金が潤沢にあり、安定した支払い能力があるといえる。

② 純資産比率(長期持続性)

負債に対する安全度であり、指標としては標準的な数値であるが、国庫補助金等積立金の割合が高いので、計画的な積立が確保されているか見直すことが望ましい。

③ 固定長期適合率(長期持続性)

JSPちよだとしては公設のため建物等設備の自己所有がない。法人としてはこの数値が100%以下であることが望ましい。

④ 事業活動資金収支差額率(資金繰り)

事業活動による収支差額が確保できており、水準よりも高い数値であることから支出と収入のバランスのよさがうかがえる。

⑤ 経常増減差額(収益性)

経常的な活動における収益性を表し、黒字経営を行えていることがうかがえる。

⑥ 人件費・委託比率(費用合理性)

低い数値の方が経営上は安定するが、サービスの質に直結するため一概に低い方が良いとは言えない。水準値とは大きく離れていないので、適正かどうか。この指標が高くなる場合、過剰配置や、稼働率の低いなどの要因が考えられる。

⑦ 労働分配率(費用合理性)

固定費などを引いた限界利益に対する人件費の割合であり、公設のため減価償却費が少ない当施設では水準より低い値となっている。

⑧ 事業費、事務費(費用合理性)

水準値とは大きく離れていないので、適正かどうか。この指標が高くなる場合、過剰配置や、稼働率の低いなどの要因が考えられる。